

事後評価結果（平成18年度）

担 当 課：福岡県公園街路課
担当課長名：櫛川 知彦

| | | |
|---------------------------------------|------------|---------------|
| 事業名 苅田臨海工業線 | 事業区分 街路 | 事業主体 福岡県 |
| 起終点 自：福岡県京都郡苅田町松山 至：福岡県京都郡苅田町幸町 | | 延長 1.54 km |

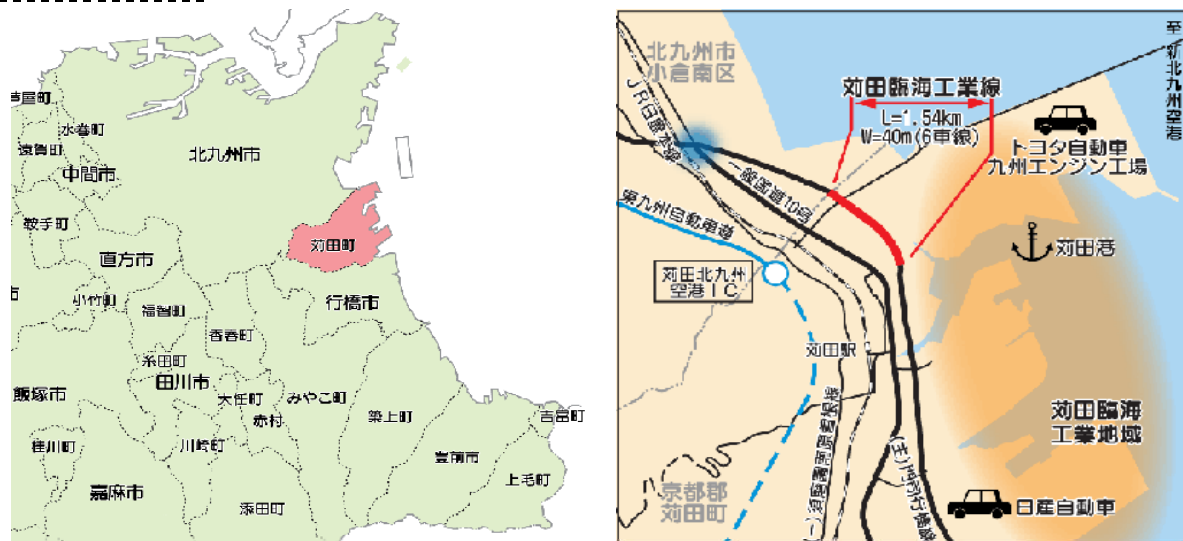
事業概要

都市計画道路苅田臨海工業線は、苅田町を南北に貫く地域の産業道路で、新北九州空港及び苅田港へのアクセス機能及び一般国道10号の補完機能を有する重要な路線であり、事業区間は新北九州空港連絡道路に接続する延長1.54kmの6車線道路である。

事業の目的・必要性

都市計画道路苅田臨海工業線の整備により、空港・港湾及び高速I.C.に連絡する道路ネットワークが確立され、産業道路として地域の発展・振興を支えるとともに、一般国道10号の補完による交通の円滑化にも大きく寄与するものである。

事業概要図



| | | | | | | | | |
|----------------|----------------|---|---|--|--|----|-------|------|
| 事業の 効果等 | 事業期間 | 事業化年度: H10年度 都市計画決定: S53年度 | 用地着手: H10年度 工事着手: H12年度 | 供用年 (当初) H17年度 (暫定/完成) | (実績) H17年度 | 変動 | 無し | |
| | 事業費 | 計画時 (名目値) 44 億円 暫定/完成 (実質値) 億円 | 実績 (名目値) 36億円 暫定/完成 (実質値) 億円 | | | 変動 | 0.80倍 | |
| | 交通量 (当該路線) | 計画時 暫定/完成 | - /31,000台/日 | 実績 暫定/完成 | - /33,241百台/日 | | 変動 | 107% |
| | 旅行速度向上 | 29.0 34.8 km/h (供用前並行道路 後並行道路); (供用直前年次) 平成17年度 (供用後年次) 平成18年度 | | 交通事故減少 | 件/億台キロ (供用前現道 供用後現道) (供用直前年次) 年度 (供用後年次) 年度 | | | |
| | 費用対効果分析結果 (当初) | B / C | 総費用 - 億円 (事業費: 億円 維持管理費: 億円) | 総便益 - 億円 (走行時間短縮便益: 億円 走行経費減少便益: 億円 交通事故減少便益: 億円) | 基準年 | | | |
| 費用対効果分析結果 (事後) | B / C | 3.5 総費用 68億円 (事業費: 66.6億円 維持管理費: 1.7億円) | 235億円 総便益 (走行時間短縮便益: 230億円 走行経費減少便益: -7.5億円 交通事故減少便益: 12億円) | 基準年 H19年 隣接工区を含めた算定結果 | | | | |
| 事業遅延によるコスト増 | | 費用増加額 - 億円 | 便益減少額 - 億円 | | | | | |
| 事業遅延の理由 | | | | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| | なし |
| | 客観的評価指標に対応する事後評価項目 <ul style="list-style-type: none"> ・一般国道10号の渋滞が緩和また旅行速度が改善 ・新北九州空港及び苅田港へのアクセスが向上 ・市街地の都市計画道路の密度が向上 ・日常活動圏中心都市を最短で連絡する路線を構成する ・緊急輸送道路ネットワークの代替路線を形成する ・新北九州空港開港に併せた整備により地域振興に寄与 |
| | その他評価すべきと判断した項目 <ul style="list-style-type: none"> ・産業道路として物流の効率化が達成され、企業立地を支援している。 |
| 事業による環境変化 | 環境影響評価に対応する項目 特になし |
| | その他評価すべきと判断した項目 特になし |
| | 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道（北九州JCT～苅田北九州空港IC）の開通（平成18年2月） ・新北九州空港の開港及び新北九州空港線の開通（平成18年3月） ・トヨタ自動車九州苅田エンジン工場の操業開始（平成17年12月） |
| | 今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 |
| | 計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特になし |
| | 特記事項 |

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。